

# 両大戦間期における三井物産の農産物取引

## — 鶏卵を中心に —

Egg Business of Mitsui Bussan in the Intewar Period

加藤 慶一郎<sup>†</sup>

Keiichiro Kato

両大戦間期の経済的苦境に直面した三井物産は国内市場の開拓に着手した。鶏卵に関しては、増産計画や為替安などのために中国卵が競争力を失うと、いち早く内地卵へと転換すると同時に、豊富な資金力を背景に多数の鶏卵出荷団体と一手販売契約締結と入札の統括により中央卸売市場の荷受問屋に類似した役割を果たすに到った。さらに先行した輸出商を排除しつつ海外輸出へ進出したが、海外では日本卵の品質や認知度の低さにより苦戦を余儀なくされた。

**キーワード**：三井物産、国内市場、入札、一手販売契約

### I. はじめに

1920年代の三井物産は、石炭・機械・生糸・砂糖・金物という商品において、一手販売契約や広範な店舗網などを活用しつつ安定的に高収益を上げていた<sup>1)</sup>。しかし同社の当時の新しい動きはこうした「五大商品」にとどまるものではなく、それと同時に国内売買の比率を上昇させると共に、地方市場へのより積極的な進出も図られていた<sup>2)</sup>。こうした同社の動きは筆頭常務安川雄之助の影響下で実行に移されたものであった<sup>3)</sup>。

三井物産という大規模な流通企業の積極政策は、地方市場にとってはその再編につながるものである。こうした地方市場再編の実態については、進出を図った三井物産側からの検討と、その進出を受けた地方市場の側からの検討が必要である<sup>4)</sup>。恐らく三井物産と地方市場の関係は、その後1930年代に入り、恐慌からの回復過程の中で、重化学工業化と経済統制を経験する中で一定の変容を余儀なくされるであろう<sup>5)</sup>。しかし、個々の商品についての具体的取引内容はまだ余り明らかでないように思われる<sup>6)</sup>。それらのうち鶏卵についてはすでに時論的な研究と<sup>7)</sup>、概括的な形でその重要性が指摘されている。本論文では鶏卵をとりあげ、さらにその実態解明を試みたい<sup>8)</sup>。

本論に先立ち、鶏卵の生産・販売状況について概観しておくことにしよう<sup>9)</sup>。明治末から大正末に掛けての鶏卵生産・流通は、国内需要の増加の下で国内生産と中国卵輸入が急増したため、「問屋膨張期」と言われる状況が生まれることになった。だが、同時に養鶏組合や産業組合など

<sup>†</sup> 流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

の共同販売機関の発達を見たため、販売系統が統制を失うこととなった。その後、「輸入外国品の圧迫を蒙りつつある我産業」の一つとして鶏卵界が東京商業会議所より問題視されると共に<sup>10)</sup>、1926年には鶏卵増産十年計画が帝国議会において承認され<sup>11)</sup>、翌年制定された養鶏奨励規則に基づき輸入防圧のため種卵配布や技術指導などを通じた増産計画が打ち出された<sup>12)</sup>。その結果として生産性は大きく向上した<sup>13)</sup>。また金本位制離脱などにより、円安が進んだことによって輸入卵は姿を消し<sup>14)</sup>、三井物産などは国内産卵輸出を試みるようになり、一定の成果を収めることとなった。しかし、行き過ぎた増産計画は過剰生産は、卵価の暴落と共に飼料価格の上昇をもたらしたため<sup>15)</sup>、1932年には、1926年に比べると卵価が三分の一近くに急落し「養鶏の躍進時代は終わった」とされた<sup>16)</sup>。この「鶏卵恐慌」を経てわが国の鶏卵生産・輸出は頓挫することになった<sup>17)</sup>。

以下では、まず両大戦間期の三井物産の経営戦略を一手販売を中心に概観した後、昭和初期におけるその鶏卵取引について検討を加えることにしたい。

## II. 国内市場への進出

この時期の三井物産は安川雄之助の指示により国内市場へ積極的に進出し、その深耕を図ったことはよく知られている。その際、一手販売契約は製品販売権を意味すると同時に、原料などの売り込み先確保の上でも重要であったと考えられる<sup>18)</sup>。そこで表1にその趨勢を示した。これは各期間中の各年において締結された一手販売契約の件数を集計したものであり、契約件数の上位第1～3位の支店および部をここに表示した。これらの中には新規の契約とともに、再契約の場合もあったと考えられる。なお、厳密に言えば、取引高をとるべきかもしれないが、さしあたりここでは件数による把握を行った。

表1 三井物産の一手販売契約件数

年 度	第1位	第2位	第3位	総 計
1912 — 17	機械部 (11)	石炭部 (9)	紐育支店 (7)	44
1918 — 22	機械部 (20)	石炭部 (16)	営業部 (9)	76
1923 — 27	紐育支店 (34)	機械部 (27)	倫敦支店 (22)	170
1928 — 32	機械部 (73)	営業部 (73)	大阪支店 (26)	263
1933 — 37	営業部 (88)	機械部 (73)	大阪支店 (66)	437
1938 — 42	大阪支店 (32)	営業部 (30)	機械部 (24)	285

資料) 『事業報告書』各年版(財団法人三井文庫所蔵、DVD版、丸善2007年)

1. 取扱い支店が複数表記されている場合は各1件として計上した(1921年:1件、1925年:5件、1926年:2件、1930年:2件、1934年:1件、1939年:1件、1941年:2件)。

2. 委託販売は除いている。

これによると同社の一手販売契約は1910年代から1930年代半ばに掛けての時期において増勢

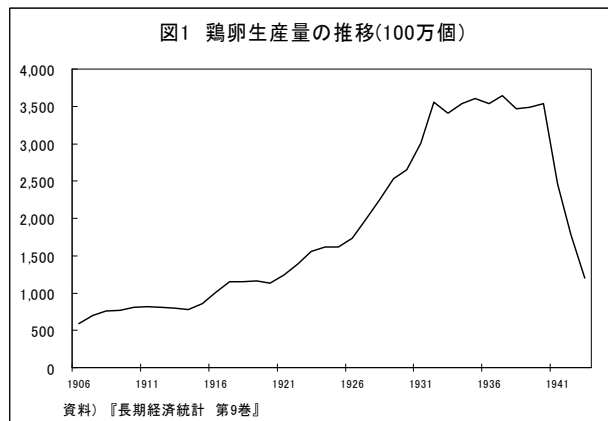
にあったことが分かる。特に1920年代以降の増加が著しい。こうした傾向の中で契約支店・部としては機械部と営業部が目立っている。機械部の場合は<1923—27>の27件から<1928—32>の73件への伸びが大きかった。一方、営業部は<1928—32>と<1933—37>においてそれぞれ73件と88件の実績を上げた。それまで営業部は5件（1912—17）、9件（1918—22）、8件（1923—27）にとどまっていたのであり、その躍進振りは非常に注目される<sup>19)</sup>。そして本論文が対象とする鶏卵の一手販売契約は、主としてこの営業部が契約を結んだものであり、その内容については後に検討することにした。

こうした同社の一手販売を梃子にした国内市場への積極的進出は、本店営業部業務課<sup>20)</sup>から発せられた指示内容からもうかがうことができる。すなわち、1926（大正15）年7月から1931（昭和6）年6月にかけての時期において、同課から合計167の指示が出されている。その内容を「商売方針開拓等二関シ各店ニ対スル出状提要」によって見ると、以下のようになっているのである<sup>21)</sup>。まず「雑品商売ハ手数煩雑ナレドモ一団トシテ見レバ忽ニスベカラザルモノ」として、従来とは異なる分野への進出が正当化されている。それと共に、「当社商勢ノ堅実ナル進展ヲ期セラレタシト各部店長宛出状ス」と国内市場進出が始動しつつあったことを知ることができる（1927年9月27日）。さらに早くも1928年には「地方進出ハ準備時代ヲ過ギ将ニ活動時代ニ入ラントス」と一定の成果が上がりつつあったようであり（4月27日）、「地方商内ノ進展ニ急ナル為メ他店ノ商域ヲ侵害シ」（6月14日）と記され、さらに翌年には「当社ノ地方進出ハ大正十四年以来唱道シ、数字上歴然タル発展ノ跡ヲ示シ居ル」とも述べられており（11月7日）、三井物産の国内地方市場進出が目覚ましいものであったことを知ることができる。三井物産の鶏卵取引も地方の新分野への進出の一つとして位置づけることができるのである。

### Ⅲ. 鶏卵流通との関わり

#### 1. 全体的動向

三井物産の鶏卵取引を検討する前に鶏卵の生産・貿易の動向を確認しておくことにしよう。図1は鶏卵の国内生産量を示したものである。同図によれば、1910年代半ばからの増加傾向は明瞭であり、10年でその生産量は倍増した。こうした趨勢は20年代に入っても



鈍化することなく、昭和初年以降の増産政策によりさらに加速された。その後、30年代以降になると30億個代の高原状態で推移し、戦時体制に移行し、統制が加えられる同40年代後半以降に

は一気に減少することになる。

次に鶏卵の輸出入の動向を見ることにしよう。図2はそのために用意したものである。なお、輸出と輸入では数値に大きな開きがあるため、軸の数値はそれぞれに合わせている。これによると1910年代末以降において1千万斤から6千万斤弱へ急増する。しかし、その後反転し、短い停滞期を

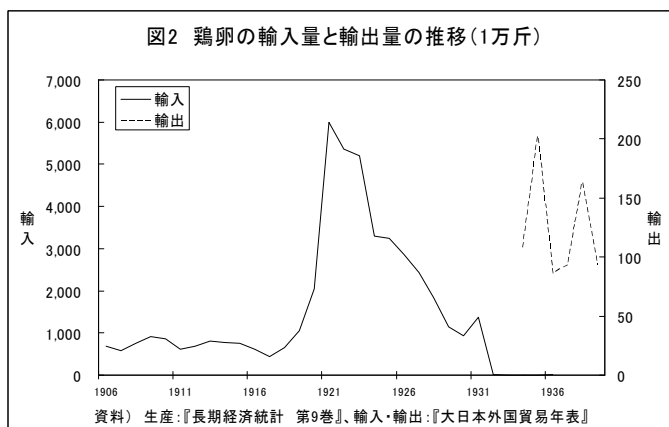
挟みながら急速に減少することになる。そして1937年には輸入ゼロとなる。この輸入の停止と踵を接して始まるのが輸出である。しかし、その水準は決して高いものではなく、その頂点でも200万斤強とかつての輸出には遠く及ばない。

輸入と輸出の内訳を見ると、前者の場合、例えばその最盛期である1921年は合計5,994万斤であったが、そのうち中国からの輸入が5,980万斤と突出していた(99.8%)。残りのわずか14万斤は関東州からであった。他方の輸出についても、その最盛期の数字を上げよう(1935年)。合計202万5,300斤のうち、中華民国が165万6,700斤で大半を占める。次に続くフィリピンは24万100斤であるが、他は満州3万5,100斤、香港2万9,200斤、露領アジア2万4,400斤、ハワイ2万3,100斤、イギリス1万6,600斤、シヤム100斤とかなりの格差がある。輸入はほぼ中国に尽きていたが、輸出の場合は中華民国(82%)のほかに、フィリピン(12%)も一応実績があり、やや分散傾向が強かったのである。

なお、大日本外国貿易年表の集計において、鶏卵が「其ノ他ノ食料品」から分離されたのは1934年のことであった。この年の輸入はわずか107万6,400斤にとどまっていたが、輸出はさらに少なく2,300斤であった。この1930年代半ばにわが国は自給自足的な状況を経て、鶏卵輸入国から輸出国へと一応転換を遂げたといえるだろう。これは輸入中国卵対策として1926年に増産十ヶ年計画が始動する中で、国立種鶏場による生産性向上や農村経済厚生のための副業奨励、あるいは1931年末の金輸出禁止以降の円安進行などによって促進されたものであった。

## 2. 輸入卵取扱い

以上のような生産・流通動向の下で三井物産は鶏卵取引に携わっていた。鶏卵輸入に乗り出したのは1920年のことで、東京市の豊田商店、大久保商店、芳林商店といった問屋と特約を結び、同社の上海支店を通じ取引を開始した。しかし、鶏卵取引に不慣れであったために不良品を掴ん



でしまい、莫大な損害を被ったようである<sup>22)</sup>。また1924年には、上海卵は同地が湿気多く不適なためこれを避け、満州において大倉組と提携する一方で、内地では日東製氷と提携して市内各所の製氷貯蔵庫を利用して天津卵輸入を敢行していた。その後も天津・青島・上海に冷蔵船を回航し、ロンドン向け輸出をも計画していたのである<sup>23)</sup>。また同年の業容については、その上期についてまとめた『業務総誌』において以下の様な記述がある<sup>24)</sup>。

売約高ハ前期ニ比シ約九倍ノ激増ナリ。本品ハ三年前ヨリ無税品ニ数ヘラレ、割安食料品トシテ相当ノ需要アリ。本年ハ上海モノ不振ニテ天津、済南、青南物ノ売行旺盛当社ハ各関係店ト協力売込ニ努メタリ。生卵ハ六月以降九月迄夏期輸入中止セラルヲ原則トセルモ、当社ハ来期ニ於テ冷蔵船利用ノ方法ヲ以テ輸入ヲ計画中ナリ。

この時期の同社鶏卵輸入は端緒を開いたばかりであったと言ってよいだろう。同じ1924年の下期には「食料品商内進展ノ目的ヲ以テ本店ニ会議ヲ開キ、営業部ヲ主店トシ食料品ノ範囲並ニ内地販売各店ノ取扱品目ニ就キ打合セヲナサシム」とあり、先に見たような国内市場進出の気運の高まりが改めて確認できる<sup>25)</sup>。後に見るように、同社の鶏卵売上高は最盛期の1932年には300万円を越えるに到る。関東大震災の際には鶏卵を貯蔵していた冷蔵庫が消失したのに対応しての冷蔵船輸入や、小樽での中国卵輸入許可の取得など積極的な姿勢が示されている<sup>26)</sup>。

しかし、社外では「三井物産は内地産の卵の敵」と言われるほど中国卵を輸入していたとしても<sup>27)</sup>、1926年段階でも満足できる成果は得ていなかったようである。それは下の支店長会議での発言からうかがうことができる<sup>28)</sup>。

次ニ支那鶏卵ニ付キ一言シタシ、支那鶏卵ノ取扱高ハ半期ニ万函以上ナルガ、最初自分ノ神戸在任当時ハ品質ニ付キ懸念アリタレバ之ニ手ヲ着ケザリシガ、営業部ニ移リテ能ク其取扱ヲ見ルニ仕入店ノ選卵完全ニシテ品質モ良ク、是迄一回モ苦情ノ付キタルコトナキ有様ナルヲ以テ、本品輸入ニ大ニ力ヲ用ヒタレドモ意ノ如クナラズ、大正十二年下期ニ四千円ノ取扱ヲナセシニ過ギザリシモ、其後漸次取扱高モ増加シ前半期ハ二十四万函ニ達スルニ至リタレドモ、総輸入ニ百万函ニ比較スレバ甚ダ微々タルモノナリ、本品輸入ノ割合ハ関東四割、関西六割ナレバ、営業部ノミニテ力ヲ尽スモ将来見込薄ナレバ是非大阪支店ト協力シテ大量ノ取扱ヲナサザレバ仕入店ノ『コスト』ヲ低下セシムルコト不可能ナリ、此点ニ付大阪支店ニテ一層研究ヲ請ヒタシ。

こうした不首尾の上に市場環境の悪化が重なったため、輸入はさらに困難となった。1928年には「輸入物ハ値段関係ニテ例年積取ノ夏期冷蔵船ヲ中止シタル」ため取扱量は減少した<sup>29)</sup>。翌年

になると「輸入物…殆ど其跡ヲ絶チタルノ観アリ」と記される事態に立ち至り<sup>30)</sup>、1930年には輸入卵の取扱いが皆無となるとの見込みの下、三井物産は内地卵の「産地地盤の確立」に注力するとともに、「地方分散売込」の方針を立てるなど、その仕入れ先と販売市場について大きな方向転換を迫られることになった<sup>31)</sup>。実際、内地卵が常に中国卵よりも下鞆にあるため、関東地方では内地卵が独占状態となった<sup>32)</sup>。こうした経過を経て、三井物産は内地卵取扱いへ舵を切ると共に、さらにその輸出を試みるようになる<sup>33)</sup>。

### 3. 国産品の取り扱い

前節で述べたように、大正末から昭和初年に掛けての時期に三井物産は鶏卵輸入を断念し、内地卵の国内向け販売および海外輸出へと方向転換することになった。まずこの時期の同社の鶏卵取り扱い量などを確認しておこう。そのためにまとめたものが表2である<sup>34)</sup>。

その内容を内地卵と輸入卵に区別することはできないが、先の記述から判断して、内地卵取扱いが牽引役となり成果が上がっていたと見て良いだろう。そして、当初は上期・下期を合わせて約4万6千箱にとどまっていた売約量が、1932年に約55万箱で最大に達している。売約額では当初の約44万円から、1933年には約328万円となっている。量で10倍以上、金額でも7倍に増大していることになる。その後減少していくが、増加時に比べるとその歩調は緩やかであった。とはいえ、当時の国内流通量は既に図1で見たようにほぼ高原状態にあったから、この時期の三井物産取扱量の減少はその市場占有率の低下を意味する。

ある資料において、1935年の三井物産の取扱いは、東京支店のみで17万箱、大阪支店分を加えて37万箱見当、そのうち17万箱が養鶏組合系統で、20万箱が三井物産直接委託分との推計が示されている<sup>35)</sup>。三井物産の市場占有率を他の諸団体と比べると表3のようなものであった。出典には依拠資料について注記がないが、刊行年から恐らく1935年以前の数字と推測される。40万箱という数字が先の表2のそれとほぼ符合していることがそれを裏付けている。最大の取扱量をもつ全販連（全国米穀販売購買組合連合会）は

表2 三井物産の鶏卵取り扱い

年 度	売約量(箱)	売約額(円)
1927年上期	25,407	238,304
” 下期	20,372	202,976
1928年上期	64,605	632,408
” 下期	64,135	728,146
1929年上期	82,383	842,225
” 下期	86,672	849,946
1930年上期	117,693	1,010,333
” 下期	112,881	923,703
1931年上期	190,608	1,306,456
” 下期	302,833	1,607,820
1932年上期	305,881	1,704,016
” 下期	247,426	1,553,799
1933年上期	219,952	1,691,767
” 下期	216,663	1,598,134
1934年上期	200,695	1,483,879
” 下期	235,223	1,553,423
1935年上期	205,067	1,533,077
” 下期	155,354	1,322,256
1936年上期	164,376	1,347,753

資料) 各年度『業務総誌』(財団法人三井文庫所蔵)

注) 1箱は15キロに相当。

1931年設立であるから、三井物産の取扱量減少と市場占有率に全販連設立が響いた部分があったと考えられるのである。日本鶏卵会社が35万箱で肉薄しており、ほかに中神商店と帝国農会の実績も看過しがたい。さらに出荷地に関して、競合が見られる点も重要であろう。即ち、丸浜組合は静岡県、丸碧組合は愛知県の団体であるし、日本鶏卵会社・中神商店は愛知県を主たる出荷地としており、この点で三井物産と競合関係にあったのである。

表3 六大都市消費鶏卵の占有率（単位：万箱）

取 扱	数量	備 考
全販連	75	27府県連より出荷
三井物産	40	直系統：17.8万箱、養鶏組合中央会分：22.3万箱。主に静岡、愛知、長野、茨木、埼玉等から出荷。
日本鶏卵会社	35	愛知県下より8割5分、静岡より1割5分。
中神商店	20	豊橋中心
帝国農会	20	
丸浜組合	12	
丸碧組合	9	

資料) 栗原藤七郎『日本に於ける独占資本と農業問題』学芸社、1936年、73頁。

このように内地卵取り扱いにおいて、三井物産は生産者団体や同業他社と競合しつつ、一手販売契約を締結したり、あるいはその入札販売を斡旋するなどした。以下ではこうした商権をめぐる動向を跡付けることにしよう。

三井物産の内地卵取り扱いは1927年についてまず確認できる。すなわち「逐年輸入卵漸減内地卵増加ノ傾向ニアルニ鑑ミ、日之出印三州二十余ノ特約組合当社継承ノ契約ヲ見」というように<sup>36)</sup>、愛知県三河地方の養鶏組合との取引が同年12月より開始された。さらに翌年には「千葉物、信州物ノ取扱ヲ開始セシ為メ取扱高増加シ、輸入物ハ値段関係ニテ例年積取ノ夏季冷蔵船ヲ中止シタル為メ取扱減少セリ」と<sup>37)</sup>、輸入卵が価格面で競争力を失いつつある一方で、新たに千葉県産・長野県産鶏卵の取り扱いが始められた。先に見たように、1929年下期の段階で次期の輸入卵取り扱いが皆無になるとの見込みが立てられていた。

そしてさらに大きな変化が生じたのは同じ1929年のことであった。すなわち三井物産は豊橋の東三鶏業組合と交渉の上、東京での入札売り開始を決定するに到った<sup>38)</sup>。これは入札時に同社の指定商に電話で応札させ、生産者への代金支払いも同社が代払いするというもので、以後、千葉・茨城・埼玉・長野産卵への拡張が予定されていた。この時の指定商は、中山、豊田、飯田の「ご三家」のほか、若林、石塚、大久保、小山、森川といった東京の有力問屋であった<sup>39)</sup>。従来の産地商人と東京問屋の取引では、相場が区々であり、産地商人が不正を働いたり、あるいは委託販

売の代金回収が円滑でなかったりと弊害が少なくなかった。入札取り引き開始はこれらの問題の一掃を目論んだもので、取引の透明化が期待できる「一大革新」と評価されていた。ただし「初メテ消費地ニ於ケル入札販売ヲ開始シタル為メ数量ノ増加ヲ来シタルモ、近年稀ナル安値ヲ現出セシタメ金額ニ於テハ予期ノ増加ヲ得ザリキ」とあるように、同社にとってその効果は十分ではなかった<sup>40)</sup>。東京という大消費地における入札販売に踏み切ったことで、その取扱量は増加したものの、安値に災いされ期待した成果は上がらなかったのである。とはいえ、先に触れた埼玉産鶏卵や群馬産鶏卵の新規取り扱いと並行しつつ、さらに「入札制度ヲ更ニ拡張」し、横浜・大阪といった東京に次ぐ大消費地への売り込みを開始することで取扱高は増加を見たのであろう<sup>41)</sup>。

同社の入札販売の重要性を高めるできごとが同年には起きている。すなわち、全国 3,800 余の養鶏組合の中央機関として養鶏組合中央会が 4 月に設立され、その鶏卵販売の仲介斡旋を三井物産が代行することになったのである<sup>42)</sup>。養鶏家は飼料購入のために産卵の現金化を急ぎがちであるため、消費地問屋よりも、代金について一切の責任を負いつつ入札後 5 日目には産地へ送金する三井物産の存在は好都合であった<sup>43)</sup>。「普通の間屋なら何時のことやらわからぬ」のとは大きな相違を見せていたのである<sup>44)</sup>。その結果、同社は鶏卵の収集過程と分散過程の接触点をなし、その入札相場は生産者に対する仕切値段として、消費地問屋に対しては買入値段として機能するようになった。この意味において同社はあたかも中央卸売市場における荷受会社同様の役割を果たすこととなったのである<sup>45)</sup>。こうした鶏卵流通機構への三井物産進出の煽りを受けたのが問屋であり、本来の間屋の機能を三井物産という大規模流通企業に奪われた結果、「大きな仲買人」への変質を余儀なくされることとなった<sup>46)</sup>。

同社の鶏卵の一手販売契約先を示したものが表 4 である。

1930（昭和 5）年に一挙に養鶏組合を始めとする団体あるいは個人と 19 件の一手販売契約を結んでいる。その後、1931 年が 9 件、1932 年が 12 件となり、1934～36 年においては 1 件ずつと激減し、1936 年をもって鶏卵の一手販売契約は姿を消すことになる。また契約期間を見ると、愛知県養鶏組合連合会の 5 年を例外として、すべて 1 年あるいは 2 年間の短期契約となっており、同社の鶏卵一手販売契約自体は 1930 年代前半に集中したと見ることができよう。また契約部は営業部が圧倒的に多数を占めており、地域的には鶏卵の主産地である愛知県のほか、静岡県、千葉県など東日本が多い。恐らく販売先として主として東京市場が念頭におかれていたものであろう。さらに特徴的なのは、1931 年を境として販売区域がそれまでの「日本」から「日本及海外」へと一気に転換していることである。増産計画が進展する中で、飽和状態に近づきつつあった国内市場からさらに海外市場へと販路拡大を企図した結果と考えられる。

こうした三井物産の鶏卵取り扱いの動揺の背景には、先述の 1931 年の全販連設立などの生産者側の動きがあったようである。



表4 鶏卵の一手販売契約

契約店	商社名	締結年月日				区 域
		年	月	日	期間	
営業部	岩津養鶏組合	1930	6	15	1年	日本
営業部	志多見養鶏組合	1930	6	15	1年	日本
営業部	千葉県香取郡家禽購買販売組合	1930	6	15	1年	日本
営業部	群馬県邑楽郡農会	1930	6	15	1年	日本
営業部	群馬県養鶏組合連合会	1930	6	15	1年	日本
営業部	島田園一郎商店	1930	7	1	1年	日本
営業部	中三鶏卵連合会	1930	5	1	2年	日本
営業部	拳母養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	柵尾養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	大浜養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	鷺塚家禽組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	上町養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	東浦養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	二本木山養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	新川養鶏組合	1930	5	1	2年	日本
営業部	稲垣虎太郎	1930	5	1	2年	日本
営業部	宇頭茶屋連合会	1930	6	15	1年	日本
営業部	東三鶏業組合	1930	7	1	1年	日本
名古屋	吉浜家禽組合	1930	9	25	1年	東京、横浜、大阪
営業部	磐田郡養鶏組合連合会	1931	3	2	1年	日本及海外
営業部	周知郡養鶏組合連合会	1931	3	2	1年	日本及海外
営業部	榛原郡養鶏組合連合会	1931	3	2	1年	日本及海外
営業部	愛知県養鶏組合連合会	1931	2	28	5年	日本及海外
営業部	静岡県駿東郡養鶏組合連合会	1931	4	4	1年	日本及海外
営業部	小笠原郡養鶏組合連合会	1931	6	24	1年	日本及支那
営業部	千葉県販売購買組合連合会	1931	6	1	1年	日本及海外
—	愛知県額田郡養鶏組合連合会	1933	—	—	—	日本及海外
—	愛知県碧海郡大浜養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	柵尾養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	新川養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	中山養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	鷺塚養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	幡豆郡上町養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	中畑養鶏組合	1933	—	—	—	日本及海外
—	碧海郡平七	1933	—	—	—	日本及海外
—	岡田隆二	1933	—	—	—	日本及海外
—	愛知県養鶏組合連合会	1933	—	—	—	日本及海外
—	静岡県引佐郡養鶏組合連合会	1933	—	—	—	日本及海外
営業部	長野県東部北信養鶏組合	1934	3	22	2年	日本、海外
営業部	静岡県駿河中部養鶏組合連合会	1935	11	20	2年	東京、横浜及海外
大阪	島根県養鶏組合連合会	1936	3	19	2年	日本及海外

資料) 各年度『事業報告書』(財団法人三井文庫所蔵、DVD版、丸善、2007年)

注) 「名古屋」:名古屋支店、「大阪」:大阪支店。

1933年には同社社内の「同業者動静」として、「各府県ノ産業組合中心主義ハ本商内ニ大イニ影響アリ。特ニ直接販売ノ実行ニ移ラントシツツアル為競争熾烈トナルヲ免レザルニ至レリ」と述べられるほか<sup>47)</sup>、「地方産業組合ノ発展著シク『生産者ヨリ直接消費者へ』ノ『モットー』ノ下ニ活躍中ニテ将来最モ手強キ競争者タラントス」と中間商人排除を前面に打ち出す産業組合を警戒する姿勢がうかがえるのである<sup>48)</sup>。また先に若干触れたところであるが、産業組合中央会と帝国農会が鶏卵の出荷統制を図りつつあることが1934年に指摘されている<sup>49)</sup>。その後、1935年に養鶏組合中央会は一旦、三井物産から独立して入札販売を行うようになった<sup>50)</sup>。ただし、その離反行動には愛知・静岡・長野の連合会が不参加であったため揺り戻しがあり、再び三井物産の委託販売となった<sup>51)</sup>。

以上、簡単に見てきたように三井物産の内地卵取り扱いは、その資金力に依存して業容を伸ばしたのであるが、その後の生産者団体の成長が一因となって縮小することになったと考えられる。しかし、鶏卵の輸出に関しては、生産者団体に対し優位性を持ち得たと考えられる。次項ではこの点について確認することにしよう。

#### 4. 海外輸出

当初は鶏卵の輸入防圧が主眼とされていたが、増産計画が進むにつれて生産が過剰となっていった。その対策として政府が補助金を出すなどして海外輸出を奨励したこともあり、三井物産は商機を得ることになった<sup>52)</sup>。

1929年、三井物産は愛知県碧海郡高浜町字豊浜の家禽組合の鶏卵を上海に輸出した<sup>53)</sup>。同時に、海外の日本商店での陳列販売や、英字新聞・邦文新聞に広告を盛んに打っていた<sup>54)</sup>。こうした三井物産の鶏卵輸出への関与は「逆輸出的新地開拓」であり「わが養鶏界に将来重大なる革命を来たすものと見られてゐる」と報じられている<sup>55)</sup>。実際、卵殻がいわゆる白殻であったために好評を博し、中流および上流家庭に歓迎されたのであるが<sup>56)</sup>、価格面で対抗できず失敗に終わっている<sup>57)</sup>。他方、ロンドンへの輸出も試みられているが、1929年の段階では日本からイギリスへの便船に完全なる冷蔵船がないため、上海経由での輸送であった<sup>58)</sup>。

1930年には鶏卵65トンをマニラに向けて発送したことが報じられる一方<sup>59)</sup>、大口顧客と思われるマニラ陸軍に対し日本初の売約を成立させ、「本品輸出商内ノ将来ヲ益々有望視セラルルニ至レリ」と評価している<sup>60)</sup>。また同社は1931年、静岡県周智・磐田両郡養鶏組合の見本卵をロンドン・シンガポール・カナダへ輸送し<sup>61)</sup>、後者は翌年には欧州方面の開拓に乗出している<sup>62)</sup>。このロンドン輸出は国内では「一大センセーション」を引き起こしたと報じられたものの、結局は「日本鶏卵は臭気有り」の一言で頓挫することとなった<sup>63)</sup>。イギリスでは「日本産」と捺印するよりも、「外国産」とする方が得策との報告もなされていた<sup>64)</sup>。その後、産地を選択して臭気も糞の付着もない鶏卵をロンドン・マニラ・フィリピンへ輸出し、後二者では好評を博した<sup>65)</sup>。1932年に

は愛知・静岡・群馬各県の養鶏組合連合会が養鶏組合中央会に委託したロンドン向け輸出は、三井物産ロンドン支店にて試売に付され、為替相場の下落もありデンマーク品に抗して好成績をあげ<sup>66)</sup>、そのうち磐田郡の鶏卵が「非常に好評を博し…三井物産の手を介して本格的に輸出を行ふこととなり」、差し当たり1万9,200ダースを発送することになったと伝えられている<sup>67)</sup>。

このように三井物産の輸出への取り組みは注目を集めていたこと分かる。その後の様子を伝える記事はあまり多くないが、1933年には優秀飼料と為替暴落に恵まれた順境の中で「この輸出に対し普段の研究努力を重ねている三井物産」がマニラ市場を独占すると共に、ロンドン市場への進出が好成績を収めていた<sup>68)</sup>。三井物産ロンドン支店員から養鶏組合中央会へも、デンマーク物が幅を利かせる中、「日本物も評判は悪くなく今の為替が続けば相当来春は面白く相成る事と存候」との情報が寄せられている<sup>69)</sup>。そのため三井物産内自ら「為替有利ヲ利用シ輸出商内増進ニ精進セル結果、鶏卵…輸出商内ニ異常ノ発展ヲ示シタリ」と評価を下しうる状況にあった<sup>70)</sup>。また一手販売契約が峠を越しつつあった1935年もマニラ向け輸出が5万6千余円に上り、「当社独歩ナリ」とその好調振りが報告されている<sup>71)</sup>。また1938年においても三井物産の知多郡鶏卵のロンドン・シンガポール向けの輸出を行っている<sup>72)</sup>。

しかし、こうした三井物産の輸出の進め方は先行して進出を果たしていた野口・吉田・大同貿易といった現地輸入商の排除を伴った。すなわち、先行事例から海外市場の将来性を見て取った三井物産は養鶏組合中央会を通じて見本品輸出をまず行い、次いで政府の助成金の交付を受けた上で現地での廉売を実施したため、同業者は撤退を余儀なくされたようである<sup>73)</sup>。それ以前にも、『養鶏之日本』誌による南洋市場調査が同社の進出により無駄になるなどしている<sup>74)</sup>。こうした同社の経営政策も同社の業容拡大に寄与したと考えられる。

#### IV. おわりに

以上のように、三井物産の鶏卵取引について、その拡張期を中心に概観した。それによると同社は1920年代において輸入卵の国内向け販売から内地卵の国内販売、さらには海外販売へとその仕入先と販売先を大きく転換した。これは当時の養鶏業に対する産業政策や為替などの市場環境に機敏に対応したものであった。しかし、その後は過剰生産の高まりや流通機構の統制開始、あるいは同社自身の方針転換により<sup>75)</sup>、その業容は先細りとなって行ったのである。この最後の点は1933年下期の『業務総誌』に次のように記されていることから伺えるところである。

時節柄支那側軍用ニ供セラルル倶レアル商品ハ勿論、之トハ別ニ商品ノ性質上徒ラニ手数煩瑣ニシテ算盤ノ取レヌモノ、余リ下品ナルモノ及ビ従来専ラ中小業者ノ取扱ニ係リ当社ガ之ヲ横取りスル形トナルモノ等ハ店長ノ採扱ニテ切捨テ取扱品ノ選択ニ考慮スル様各店長へ指図ス

この指示が鶏卵取引の変更に直結したかどうか明らかではなく、「徒ラニ手数煩瑣」かどうかなど定かでないが、「中小業者ノ取扱ニ係リ当社ガ之ヲ横取りスル形トナルモノ」については該当する可能性は高い。この点でも単に力量不足ゆえの後退だけでなく、外聞をはばかっての後退もありえたと言えよう。

ただし、本論文では同社が鶏卵取引と並行して携わっていた養鶏飼料取り扱いについては触れることができなかった。養鶏業は輸入飼料に依存するため、「飼料煉獄」と表現されることもある困難さが伴う<sup>76)</sup>。ほかに1927年以降、各地で設立された中央卸売市場における鶏卵流通についても今後検討する必要があるし、より重要な論点として入札取引制度の動揺と、委託販売への回帰を求める動きが挙げうるだろう<sup>77)</sup>。これは「ガラス相場」と言われるほど、入札により各流通段階の利鞘が明瞭にされたことに起因するものであった<sup>78)</sup>。今後はこうした点についても検討を加えることにしたい。

資料調査にあたり財団法人三井文庫、九州大学付属図書館、東京農業大学学術情報センターの皆様よりご高配たまわった。末筆ながら心よりお礼申しあげたい。

#### 引用文献、注

- 1) 山崎広明「1920年代の三井物産—経営戦略と経営動向」中村隆英編著『戦間期の日本経済分析』山川出版社、1981年。
- 2) 国内売買の比率は1920~24年の平均23.3%が1930~34年には38.4%へと上昇した。その間、輸出:25.5%→21.4%、輸入:23.0%→18.4%、外国売買:28.1→21.9%という趨勢をそれぞれ示している(松元宏「総合商社による農村市場開拓の実態—1920年代後半を中心に—」『協同組合奨励研究報告』第6輯、1980年、284頁)。
- 3) 『稿本 三井物産株式会社100年史 上』(日本経営史研究所、1978年)第5章第2節、上山和雄『北米における総合商社の活動 1896~1941年の三井物産』(日本経済評論社、2005年)第3章。
- 4) 松元「総合商社による農村市場開拓の実態—1920年代後半を中心に—」283頁。
- 5) 春日豊「1930年代における三井物産会社の展開過程(上)」『三井文庫論叢』第16号、1982年。
- 6) 加藤慶一郎「三井物産の清酒界進出—昭和初年、流通機構再編」(『月刊酒文化』第15巻第3号、2005年)では三井物産が1931年に締結した清酒一手販売契約をめぐる活動が明らかにされている。
- 7) 原田博治「鶏卵の配給を論ず」(『彦根論叢』第18号、1935年)、栗原藤七郎『日本に於ける独占資本と農業問題』(学芸社、1936年)。
- 8) 山崎広明「1920年代の三井物産—経営戦略と経営動向」(日高他編『マルクス経済学』東京大学出版会、1978年)317頁において、「多数の養鶏組合との間に一手販売契約が結ばれ、これによって、飼料輸入、鶏卵輸出を担当する三井物産と養鶏農家との間の飼料供給、鶏卵集荷機構が、飼料の製造販売会社と養鶏組合を拠点として整備された」との概括的な指摘がなされている。本論文はその実態の一端を明らかにしようとするものである。
- 9) この部分は「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」(編集兼発行井関善一『農産物販売事情に関する調

- 査一米・小麦・鶏卵・木炭―全国米国販売購買組合連合会、1934年）、山田庄助『養鶏小話』（私家版、1939年）に依っている。
- 10) 「わが産業上の欠陥と輸入品に圧迫されるもの またも東京商議から答申」（『大阪朝日新聞』1925年7月25日）。
  - 11) 大阪鶏卵販売株式会社編『卵業百年』（同社、1982年）31頁。
  - 12) 養鶏中央会編・木村和誠監修『日本養鶏史』（帝国畜産会、1944年）181頁。
  - 13) 雌鶏1羽当たり年産卵数を見ると、1925年の101.0個が1930年には114.1個、1935年には129.6個に増大している（養鶏中央会『日本養鶏史』363頁）。そしてこの傾向は卵用種である白色レグホーンの普及により牽引されたものであった（養鶏中央会『日本養鶏史』364-365頁）。
  - 14) 1930年代に100円につき最高値・最低値共に49ドル台であった対米為替相場は、1934年には最高値でも30%ドルとなった（最低値は28%ドル、三和一良・原朗編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会、2007年、115頁）。
  - 15) 養鶏中央会『日本養鶏史』207頁。
  - 16) 『鶏卵ニ関スル調査』（全国米国販売購買組合連合会、1938年）52頁。
  - 17) 鶏卵には食用だけでなく、捺染用剤や皮革光沢剤としての用法があった（『本邦ニ於ケル鶏卵加工品ノ利用ニ関スル調査』農林省畜産局、1938年）。
  - 18) 春日豊「1930年代における三井物産会社の展開過程(上)―商品取引と社外投資を中心に―」（『三井文庫論叢』第16号、1982年）108頁。
  - 19) 前論文で昭和6年に始まるその一手販売契約を取り上げた清酒は本店営業部の管轄であった。
  - 20) 財団法人三井文庫所蔵・物産90-5（以下その旨の注記は省略し、史料番号と表題のみの表記とする）。大正10年8月1日に改訂された本店本部規程には第5条で示された業務課の事務内容の第7項には「取引上ノ苦情並紛議ニ関スル件」が上げられている。
  - 21) 物産396。
  - 22) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」2頁。本調査書によると損失補てんのため内地卵と養鶏飼料の取り扱いが開始されている。
  - 23) 「三井大倉日東三社提携して支那卵の輸入輸送上に於ける世界的の革命」（『養鶏之日本』第11巻第9号、1924年）。
  - 24) 物産2673-5。読みやすくするため、原文にはない句読点を適宜付している。以下、その旨の注記は省略する。
  - 25) 物産2673-3、48頁。
  - 26) 『大正13年下半期 業務総誌』（物産2673-3）59頁。
  - 27) 「上海へ愛知卵の進出」（『養鶏之日本』第16巻第7号、1929年）。
  - 28) 財団法人三井文庫監修『三井物産支店長会議事録15 大正十五年』丸善株式会社、2005年、286頁。
  - 29) 『昭和3年下半期 業務総誌』（物産2673-7）。
  - 30) 『昭和4年上半期 業務総誌』（物産2673-8）。
  - 31) 『昭和5年上半期 業務総誌』（物産2673-9）337頁。
  - 32) 『昭和5年上半期 業務総誌』（物産2673-9）。
  - 33) 1928年6月には、東洋鶏卵合資会社が一足早く、従来の中国卵輸入から内地卵の米英向け輸出への方向

- 転換を打ち出している（『神戸又新日報』1928年5月31日）。
- 34) 上期と下期の期間は、1936（昭和11）年を境にして、それまでの上期：（前年）11～4月、下期：5～10月から、上期：（前年）10月～3月、下期：4～9月へと変更された。
  - 35) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」20頁。
  - 36) 『昭和3年上半期 業務総誌』（物産2673-6）。
  - 37) 『昭和3年下半期 業務総誌』（物産2673-7）。
  - 38) 「三州卵の入札売」（『養鶏之日本』第16巻第9号、1929年）。
  - 39) 村上邦夫『私の昭和卵業史』（（株）鶏卵科学研究所、1984年）44頁。
  - 40) 『昭和4年上半期 業務総誌』（物産2673-8）。
  - 41) 『昭和5年上半期 業務総誌』（物産2673-9）。
  - 42) 「当業者の熱望せる養鶏組合中央会いよいよ成立さる」（『養鶏之日本』第16巻第8号、1929年）。
  - 43) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」24頁。
  - 44) 『大阪毎日新聞』1932年5月31日。
  - 45) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」12頁。
  - 46) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」29頁。
  - 47) 『昭和8年下半期 業務総誌』（物産2673-13）386-387頁。
  - 48) 『昭和8年上半期 業務総誌』（物産2673-12）393頁。
  - 49) 「鶏卵大量取引を上海から申込む」（『養鶏之日本』第16巻第10号、1929年）。
  - 50) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」5頁。
  - 51) 「第三編 鶏卵の販売事情に関する調査」21頁。
  - 52) 「三井、三菱の大手筋農家副業品に手を延ばすロンドン市場に乗出した『日本卵』（『東京日日新聞』1931年3月31日）。ただし、船積みの関係から輸出のためには大量の集荷が必要であるが、それに伴う相場上昇が採算性を損なう点には注意が必要である（「飼料はまだ高くなるか」『養鶏之日本』第19巻第4号、1932年）。
  - 53) 1925年、愛知県吉浜養鶏組合の三井物産マークによるロンドン輸出の先駆的事例がある（愛知の養鶏史編さん委員会編『愛知の養鶏史』同委員会、1987年、471頁）。
  - 54) 「逆輸出長崎卵を上海へ」（『養鶏之日本』第16巻第7号、1929年）。
  - 55) 「上海へ愛知卵の進出」（『養鶏之日本』第16巻第7号、1929年）。
  - 56) 養鶏中央会『日本養鶏史』191頁。
  - 57) 「愛知県の鶏卵をロンドンへ輸出」（『養鶏之日本』第16巻第11号、1929年）。
  - 58) 「愛知県の鶏卵をロンドンへ輸出」（『養鶏之日本』第16巻第11号、1929年）。
  - 59) 「鶏卵輸出の道展く」（『養鶏之日本』第17巻第11号、1930年）。
  - 60) 『昭和5年下半期 業務総誌』（物産2673-10）。
  - 61) 「遠州卵海外進出」（『養鶏之日本』第18巻第5号、1931年）。
  - 62) 「鶏卵どしどしロンドンへ」（『養鶏之日本』第19巻第2号、1932年）。
  - 63) 「国産鶏卵の海外進出を論ず」（『養鶏之日本』第18巻第4号、1931年）。
  - 64) 「英国市場に於ける本邦鶏卵の批評」（『養鶏之日本』第18巻第5号、1931年）。
  - 65) 「国産鶏卵の海外進出を論ず」（『養鶏之日本』第18巻第4号、1931年）。

- 66) 「鶏卵どしどしロンドンへ」(『養鶏之日本』第19巻第2号、1932年)、「続いて七百箱ロンドンへ輸出」(同前第19巻第4号、1932年)。
- 67) 「遠州鶏卵をロンドンへ輸出」(『養鶏之日本』第19巻第11号、1932年)。
- 68) 「本邦卵の海外輸出愈々本格的に進展 先駆者三井物産の大努力とその最近の採算状況」(『養鶏之日本』第20巻第2号、1933年)。
- 69) 「在倫敦三井物産支店原武雄氏より本会深川主事への通信」(『養鶏』第5巻第3号、1933年)。
- 70) 『昭和8年上半期 業務総誌』(物産 2673-12)。
- 71) 『昭和10年上半期 業務総誌』(物産 2673-15) 330頁。ただし、同島では従来、2万ペソ見当に上った日本産鶏卵輸入高が1931年上期分で6万ペソへの躍進があった。ただし、禁止重税(100キログラムにつき2ペソから37ペソへ)が課せられる可能性が指摘されており(『養鶏之日本』第18巻第11号、1931年)、一旦は上院において却下されたが(『養鶏之日本』第19巻第2号、1932年)、翌年には上院を通過し総督の承認を待つのみとなっていた(「比島の鶏卵高率関税法案通過は為替安国の輸出には殆ど無影響!」『養鶏之日本』第19巻第11号、1932年)。
- 72) 「海外へ知多の鶏卵の大進出」(『養鶏』第10巻第8号、1938年)。ロンドンへ460箱、シンガポールへ60箱輸出した。
- 73) 「其の後の比律賓養鶏界(三)」(『養鶏之日本』第19巻第10号、1932年)。
- 74) 「我が国の養鶏の為に当局の猛省を促す」(『養鶏之日本』第18巻第4号、1931年)。
- 75) 『稿本 三井物産株式会社100年史 上』577頁。
- 76) 養鶏中央会『日本養鶏史』216頁。
- 77) 「入札制度廃止 遠州鶏卵取引改善の案」(『養鶏之日本』第24巻第3巻、1937年)など。
- 78) 「鶏卵取引はどうか」(『養鶏之日本』第24巻第7号、1937年)。